

2025 年度事業計画

2025 年 3 月 24 日

一般社団法人日本建設業連合会

目 次

| | |
|---|----|
| 概要 | 1 |
| I. 重点方針 | 3 |
| 1. 新長期ビジョンの策定・公表 | |
| 2. 建設事業に係るすべての関係者の Win-Win な請負関係の構築 | |
| 3. 防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策をはじめとした積極的な公共投資の推進 | |
| 4. 建設キャリアアップシステム (CCUS) の促進、経験や技能に応じた適切な労務賃金の実現 など技能者の処遇改善による担い手確保に向けた取組みの推進 | |
| 5. 4週8閉所の実現をはじめとした働き方改革の推進 | |
| 6. 建設現場のオートメーション化など DX の推進を中心とした生産性の向上 | |
| 7. 戦略的な広報活動の充実による建設業の魅力発信 | |
| 8. コンプライアンスおよび安全確保の徹底 | |
| II. 基本的事業 | 8 |
| i. 各委員会の活動 | |
| 1. 建設業の基本的な課題 | |
| 2. 土木分野の課題 | |
| 3. 建築分野の課題 | |
| ii. 支部の活動 | 15 |

重点方針

日建連は、建設業が直面する重要かつ喫緊の課題に対して、建設業界および国民の皆様の期待に応えるべく、2025年度における事業を以下の重点方針のもと、新3K(給与が良い、休暇がとれる、希望がもてる)に「かっこいい」を加えた新4Kの魅力溢れる業界となるよう会員企業一丸となって取り組む。

1. 新長期ビジョンの策定・公表

- ・現長期ビジョンの積み残しの課題や今後予測される課題に的確に対応するため、建設業界に関わる幅広い関係者が共有できる新たな指針や具体的な方策を提示する。

2. 建設事業に係るすべての関係者のWin-Winな請負関係の構築

- ・改正建設業法による請負契約の新たなルールの下で、発注者、協力会社等とのコミュニケーションの一層の促進および契約の適正化に取り組む。
- ・改正法の実効性向上のため、民間建設工事標準請負契約約款の早期改正に向けて取り組む。

3. 防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策をはじめとした積極的な公共投資の推進

- ・新たに策定される「国土強靱化実施中期計画」に基づく事業等を着実に進められるよう、労務・資材価格の上昇が適切に反映された必要かつ十分な公共事業関係予算の確保、とりわけ当初予算の増額を国に強く働きかける。

4. 建設キャリアアップシステム (CCUS) の促進、経験や技能に応じた適切な労務賃金の実現など技能者の処遇改善による担い手確保に向けた取組みの推進

- ・「CCUS利用拡大に向けた3か年計画」に基づく施策の積極的な推進、公共工事のCCUS完全義務化に向けた取組みの加速化等を国により一層働きかける。
- ・労務費見積り尊重宣言などによる賃上げの取組みを推進するとともに、今年度中に施行される「労務費の基準」の中建審での検討に積極的に参画する。
- ・2027年度に施行される外国人材の「育成就労制度」について、国の分野別運用方針等の検討に主体的に参画する。

5. 4週8閉所の実現をはじめとした働き方改革の推進

- ・「週休二日実現行動計画」の目標達成に向け、適正工期確保宣言等の取組みを推進するとともに、新たな目標を策定する。

6. 建設現場のオートメーション化などDXの推進を中心とした生産性の向上

- ・「生産性向上推進要綱」の目標達成に向け、DX等の取組みを推進するとともに、新たな目標を策定する。

7. 戦略的な広報活動の充実による建設業の魅力発信

- ・新長期ビジョンをはじめ様々な課題への取組みを積極的に広報する。

8. コンプライアンスおよび安全確保の徹底

- ・「日建連等企業行動規範」に基づく活動を展開する。
- ・建設工事現場の安全対策を推進する。

基本的事業（各委員会／支部の活動）

▶ 各委員会の活動

1. 建設業の基本的な課題（16課題 95項目（うち新規6項目））

4週8閉所の実現、働き方改革の推進など、CCUSの促進、適切な労務賃金の実現、Win-Winな請負関係の構築、会計・税制、生産性向上、広報活動、安全対策、総合的な環境対策、けんせつ小町の活躍推進、外国人材受入れ制度への対応、大規模災害への対応など

【新規】新たな長期ビジョンの策定・PR、2026年度以降の「生産性向上推進要綱」・「週休二日実現行動計画」、請負契約の新たなルールの定着・実効性向上、現場の魅力発信動画コンテンツ、法令遵守の講演会の取組み など

2. 土木分野の課題（9課題 64項目（うち新規1項目））

防災・減災、国土強靱化への対応や社会資本整備が果たす役割・効果に関する情報発信、公共工事の円滑な実施、土木分野における生産性向上の推進、土木技術に関する課題への対応、電力施設建設・鉄道建設事業・海洋開発建設事業の推進 など

【新規】鉄道工事の働き方改革の推進の取組み

3. 建築分野の課題（6課題 48項目（うち新規1項目））

民間建築工事の適正工期確保の取組み、資材価格高騰・品不足等への対応、設備工事費上昇・納期遅延に関する情報収集・調査・発信、公共建築工事の設計図書の適正化、設計・施工BIMの課題への対応、建築設計・生産・制度・技術研究に関する課題への対応 など

【新規】改正建設業法に係る課題への対応

▶ 支部の活動

災害対策への対応、公共工事の円滑な推進、安全・環境対策等の推進、広報活動の充実など（7課題 22項目）

昨年は、元日の能登半島地震をはじめ、全国各地で発生した豪雨災害、8月の「南海トラフ地震臨時情報」の発表など、防災・減災、国土強靱化の推進が極めて重要であることを再認識させられる一年であった。また、昨年は、5年間猶予されていた時間外労働上限規制の適用開始に加え、持続可能な建設業の実現に向け、適切な価格転嫁や担い手の処遇改善等を柱とする建設業法等の改正が行われるなど、建設業にとって大きな転換点となる年であった。

一方、昨年発足した石破内閣においては、これまでの「新しい資本主義」を始めとする経済財政政策が継承され、引き続き、賃上げ等による経済成長の促進や、防災・減災、国土強靱化等による安全・安心の確保に積極的に取り組むこととしている。

このような状況を踏まえ、日建連は、建設業が直面する重要かつ喫緊の課題に対して、建設業界および国民の皆様の期待に応えるべく、2025年度における事業を次のような重点方針のもと、新3K（給与が良い、休暇がとれる、希望がもてる）に「かつこいい」を加えた新4Kの魅力溢れる業界となるよう会員企業一丸となって取り組んでいく。

I. 重点方針

1. 新長期ビジョンの策定・公表

日建連は、2015年に、「再生と進化に向けて～建設業の長期ビジョン」を策定し、広く建設業の関係者に対し、2025年までにたくましい建設業に再生させるための道筋を示した。現長期ビジョンを策定した当時は、長引くデフレ等により20年近くにおよび建設市場は減少局面にあり、東日本大震災からの復興等を契機に建設投資拡大の傾向がようやく見え始めたという先が見通しにくい状況にあったが、その中で現長期ビジョンが建設業全体の中長期的な視野を示したのは、それ自体が画期的なことであった。特に、高齢者を中心とした技能者の大量離職の予測をはじめ、新規入職者の確保や省人化の目標を、具体的な数字で示したことは、関係者に大きなインパクトを与えたほか、技能者の処遇改善、休日の拡大、女性の活躍など、建設業界として取り組んでいくべき新しい視点に立った政策の方向性を示したことにも大きな意義があった。実際、長期ビジョンを契機とした官民挙げた取組みにより、社会保険の加入徹底、週休二日の推進、建設キャリアアップシステムの本格運用開始、女性技能者の増加など、この10年間で多くの分野で成果が上がった。一方、10年前には想定していなかった新たな課題として、生産年齢人口減少の中での外国人技能者の増大や、新型コロナウイルスやウクライナ侵攻等に起因する世界的なサプライチェーンの混乱による資材の不足・価格高騰などが生じている。

目標年である2025年に当たり、現長期ビジョンが果たした意義を踏まえつつ、積み残された課題や今後予測される課題に的確に対応していくために、新たな長期ビジョ

ンを策定・公表して、建設業界に関わる幅広い関係者が共有できる新たな指針や具体的な方策を提示することとする。

2. 建設事業に係るすべての関係者のWin-Winな請負関係の構築

請負契約に関しては、特に民間工事に関して、発注者との関係で対等な関係にあるとは言い難く、ここ数年の資材価格の高騰等に対して必ずしも十分に価格転嫁ができていない状況にある。このような中、中建審等での日建連の問題提起が契機となって、昨年、建設業法が改正され、請負代金等の変更方法を契約書記載事項とすることや、発注者が契約変更協議に誠実に応じることなどを内容とする請負契約に関する新たなルールが施行された。今後は、持続可能な建設業に向けて、発注者、元請、協力会社などの建設事業に係るすべての関係者がWin-Winな請負関係を構築できるように、新たなルールの下、それぞれの立場で取組みを前に進めていかなければならない。日建連としては、建設生産システム全体で適切にリスク分担がなされるよう、発注者や協力会社等とのコミュニケーションを一層促進するとともに、契約の適正化にしっかりと取り組んでいく。

また、改正法の実効性を上げるために、契約書記載事項とされた請負代金の算定方法の具体化等の民間建設工事標準請負契約約款の早期改正について、国に強く働きかけていくとともに、日建連として検討に主体的に参画していく。

3. 防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策をはじめとした積極的な公共投資の推進

我が国は、度重なる地震をはじめ、切迫する巨大地震や激甚化・頻発化する風水害など、自然災害の脅威にさらされ、さらには、日本経済を支える屋台骨であるインフラの老朽化が加速度的に進行しており、防災・減災、国土強靱化の取組みをはじめとする社会資本整備を着実に進める必要がある。一方、労務・資材価格の上昇などにより、ここ数年、公共事業関係予算は実質目減りしてきており、必要な事業量が十分確保できていない。

このような状況の中、国民の命と暮らしを守るため、日建連としては、新たに策定される「国土強靱化実施中期計画」に基づく事業や、インフラの整備・更新や維持管理を着実に進められるよう、労務・資材価格の上昇が適切に反映された必要かつ十分な公共事業関係予算の確保、とりわけ当初予算の増額を国に強く働きかけていく。

それとともに、国民にインフラの果たす役割や防災・減災、国土強靱化等の必要性について理解を得るべく、社会資本整備の重要性とともに、インフラ投資が経済成長に資することなどについて、発注者や関係団体とともに広報・啓発を図る。

さらに、能登半島地震・豪雨災害により大きな被害を受けた地域の復旧・復興に向けて、引き続き会員企業一丸となって協力していく。

4. 建設キャリアアップシステム（CCUS）の促進、経験や技能に応じた適切な労務賃金の実現など技能者の処遇改善による担い手確保に向けた取組みの推進

(1) CCUS の促進

日建連は、技能者が活躍するための基幹インフラである CCUS の普及促進に会員企業一丸となって率先して取り組んできた。

国土交通省は、昨年 7 月に新たに「CCUS 利用拡大に向けた 3 か年計画」を決定し、「あらゆる現場・あらゆる職種で CCUS と能力評価を実施」することを目指すこととしたが、2024 年度の就業履歴数は、同省が設定した目標値を 2 年連続で下回ることとなった。このような現状を踏まえ、国に対して、3 か年計画に基づく各種施策を積極的に推進すること、特に、公共工事とりわけ直轄工事の CCUS 完全義務化に向けた取組みの加速化や他の公共発注機関および民間発注者への更なる普及に向けた指導強化をより一層働きかけていく。併せて、足元の会員企業の取組みを今一度加速させるため、取組みの進んでいない会員企業への働きかけを継続的に実施する。加えて、CCUS 色別カードの普及拡大や、本年秋から建退共の電子ポイントと CCUS の就業履歴のデータが自動連携されることを踏まえ、CCUS とともに建退共の電子申請を推進していく。

(2) 経験や技能に応じた適切な労務賃金の実現

技能者の賃金引上げについては、本年 2 月 14 日に開催された石破内閣総理大臣、中野国土交通大臣ほか関係閣僚との意見交換会において、今年度は「おおむね 6%の上昇」を目標とすることが申し合わされたところである。日建連は、この申合せを受け、賃金引上げに関し、労務費見積り尊重宣言などを通じて協力会社と連携しながら公共工事設計労務単価の引上げが担い手まで行き渡るよう取組みを続けていくとともに、更なる公共工事設計労務単価の大幅な引上げや、民間発注工事も含めた適正な請負代金の設定に向け取組みを強化していく。また、改正建設業法に基づく「労務費の基準」について、本年 12 月頃の施行に向けて中建審のワーキンググループにおいて検討が進められているが、技能者の経験や技能に応じた適切な労務賃金の支払いという所期の目的が達成される仕組みが構築されるように、日建連としては、中建審での検討に積極的に参画すること等により主体的に参画していく。

(3) 外国人材の受入れ

2027 年度に施行される外国人材の「育成就労制度」について、我が国の建設業が外国人技能者から選ばれるため、安い労働力と捉えるのではなく、国籍とはかかわりなく同じ能力なら同じ処遇をすることが大原則となるように、日建連として、国の分野別運用方針等の検討において積極的に提案する等主体的に参画していく。

5. 4週8閉所の実現をはじめとした働き方改革の推進

2024年4月からの時間外労働上限規制の適用に向けて、日建連では、2017年に策定した「働き方改革推進の基本方針」に基づく様々な取組みを進めてきた結果、現在のところ、現場では大きな混乱なく対応がされている。一方、2017年に策定した「週休二日実現行動計画」の目標であった「2024年度末までにすべての作業所で4週8閉所を実現すること」は達成に至らず、同計画を1年延長したところである。

こうした状況を踏まえ、「適正工期確保宣言」の一層の推進や生産性の向上を図り、目標の達成に業界一丸となって取り組む。

また、2026年以降に向けて、これまでの取組状況や、今年度に策定される新長期ビジョンの内容等を踏まえ、新たな目標を策定する。

6. 建設現場のオートメーション化などDXの推進を中心とした生産性の向上

人口減少社会において、建設業界が国民の要請に応えることができる生産体制を維持するためには、前述の担い手の確保とともに、生産性の向上が不可欠である。

国土交通省では、昨年度、建設現場のオートメーション化による生産性向上（省人化）を進めるための「i-Construction 2.0」や、改正建設業法に基づく「ICT指針」が策定された。これらの取組みを踏まえつつ、日建連としては、生産性を「2025年度までに2020年度比で更に10%向上」するとした目標の達成に向けて、インフラDXなど会員企業が利用できる技術・機器などの共有による普及展開や、ICTを活用した監督・検査、提出書類等のデジタル化、BIM/CIMの活用拡大、受発注者間の情報共有システムの実現などにより、さらなる生産性の向上を図っていく。加えて、ドローン、ロボット、AIなどの先進技術の活用により、建設施工の自動化・遠隔化による生産性の向上を実現する。その際は、国をはじめとした関係機関と適切な連携を図るとともに、予め、各社で協調する領域と競争する領域とを区別して技術開発を進めるなど、実効性、効率性等に留意する。

また、2026年度以降に向けて、生産性向上に関するこれまでの取組状況や、今年度に策定される新長期ビジョンの内容等を踏まえ、新たな目標を決定する。

7. 戦略的な広報活動の充実による建設業の魅力発信

将来の担い手となる若手層をはじめ、広く一般の人々に対する建設業の理解の促進、イメージアップを図るため、広報活動を更に充実させ、戦略的に行っていく必要がある。日建連として、特に2025年度に策定される新長期ビジョンを様々な場を活用して積極的に広報していく。また、2024年度から適用されている時間外労働の上限規制を前提とした働き方改革について、業界全体で取り組む「目指せ！建設現場 土日一斉閉所」運動をはじめとした様々な取組みをアピールするとともに、資材価格高騰・品不

足・労務費上昇や請負契約の適正化、カーボンニュートラルの実現など、業界が直面する様々な課題への取組みをより積極的に広報していく。

また、建設業は国土や地域の守り手として大きな役割を担っている。災害時に最前線で安全・安心の確保を担う重要な業務を行っていることについて国民の理解を深めるため、国や関係団体と協力して災害時の広報を強化していく。

そのため、広報誌「ACe 建設業界」やホームページの更なる充実のほか、テレビや新聞などマスメディアなど従来からの広報媒体に加え、YouTube などの動画サイトやSNS など多様な媒体を活用し、個人に向けた情報発信を推進する。

併せて、「けんせつ探検隊」をはじめとする各種の現場見学会や、日建連表彰式やセミナー等のイベントの実施などにより、建設の魅力を広くアピールしていく。

8. コンプライアンスおよび安全確保の徹底

(1) コンプライアンスの徹底

建設業界の社会的信頼度を高め、その価値を維持するためにもコンプライアンスは日建連の重要な課題である。積み上げてきた建設業に対する期待や信頼は、コンプライアンス違反により簡単に崩れてしまうものであることを銘記しなければならない。

日建連は、会員企業および会員団体とともに、「日建連等企業行動規範」(2013年4月制定)に基づき、コンプライアンスの徹底はもとより、公正かつ誠実な企業活動の実践、建設業に関わるすべての人々の人権を尊重する活動を展開することにより、建設業に対する社会の信頼を高める。

(2) 安全確保の徹底

建設業における死亡災害は、減少傾向にあるが、2024年の労働災害統計の速報値でも、全産業の死者数のうちの約3割を占めている。建設工事に伴う安全対策については、その重要性にかんがみ、日建連では現場パトロール、講習会・研修会の開催、現場用教育資料の作成等の継続的かつ地道な取組みを推進しているところであるが、引き続き「建設三団体安全対策協議会」と連携を図りつつ、建設工事現場の労働災害および公衆災害防止に万全を期すための取組みを推進する。

II. 基本的事業

i. 各委員会の活動

1. 建設業の基本的な課題

- | | | |
|---|-----|----|
| (1) 建設キャリアアップシステムの普及・推進（建設キャリアアップシステム推進本部） | 重点4 | |
| 1) 新目標達成につき会員企業への働きかけの強化と取組み状況調査の実施 | | |
| 2) 国土交通省の「CCUS利用拡大に向けた3か年計画」の実現、CCUSのメリット拡充に向けた取組みについて国等への要望、働きかけ | | |
| (2) 生産性の向上（生産性向上推進本部） | 重点6 | |
| 3) 生産性向上推進要綱のフォローアップ、分析 | | |
| 4) 2025年度で満了となる「生産性向上推進要綱」の2026年度以降の検討 | | 新規 |
| 5) 生産性向上に関する諸課題の検討 | | |
| (3) 週休二日、4週8閉所の普及（週休二日推進本部） | 重点5 | |
| 6) 週休二日実現行動計画のフォローアップ、分析 | | |
| 7) 2025年度で満了となる「週休二日実現行動計画」の2026年度以降の検討 | | 新規 |
| 8) 週休二日、4週8閉所に関する諸課題の検討 | | |
| (4) 建設業に関する基礎的な調査研究（総合企画委員会） | | |
| ①建設業をめぐる社会経済情勢の変化への対応と建設業のあり方についての検討 | | |
| 9) 新たな建設業の長期ビジョンの策定およびPR | 重点1 | 新規 |
| 10) 改正建設業法に基づく請負契約の新たなルールの定着および実効性向上に向けた取組の推進 | 重点2 | 新規 |
| 11) 下請取引適正化自主行動計画のフォローアップなど、建設業に係る諸課題への対応 | | |
| ②建設市場の動向等に関する調査研究 | | |
| 12) 会員企業の受注実績月別調査の実施 | | |
| 13) 会員企業の決算状況調査の実施 | | |
| 14) 建設市場動向等に関する調査研究 | | |
| 15) マクロ経済計量モデルを活用した公共投資予測等に関する調査研究 | | |
| ③建設業の法令に関する調査研究 | | |
| 16) 建設業の法令に関する調査研究 | | |
| ④PPP・PFIによる社会資本整備に関する調査研究 | | |
| 17) PPP・PFI事業の情報収集および制度・運用の改善に向けた検討 | | |
| 18) コンセッション方式の活用等、PPP・PFIの推進に係る諸課題の検討 | | |
| ⑤コンプライアンスの徹底、CSR遂行の企業経営の実践推進 | 重点8 | |
| 19) 企業行動規範実践推進月間（10月）に係る活動 | | |
| 20) 全国9支部と連携した法令遵守のための会員向け講演会の開催 | | 新規 |
| (5) 優秀な建築物、良質な社会資本の顕彰（日建連表彰委員会） | | |
| 21) 日建連表彰2025第66回BCS賞の選考、および日建連表彰2026第67回BCS賞の募集 | | |
| 22) 日建連表彰2025第6回土木賞の選考、および日建連表彰2026第7回土木賞の募集 | | |
| 23) 日建連表彰2025の表彰式実施 | | |
| (6) 広報活動の効果的な推進（広報委員会） | 重点7 | |
| ①広報誌を活用した情報発信 | | |
| 24) 「ACE建設業界」の発行 | | |
| ②市民現場見学会の開催（目標500万人） | | |
| 25) 発注者、高校・大学との連携などによる市民現場見学会 | | |
| 26) 建設現場の魅力を発信する動画コンテンツを活用した施策を実施 | | 新規 |
| 27) 小中学生および保護者を対象とした現場見学会「けんせつ探検隊」の開催 | | |
| ③ホームページの企画・運営 | | |
| 28) ホームページやYouTubeを活用した効果的な情報発信 | | |
| ④パブリシティの活用推進 | | |
| 29) 日建連の主要な活動に関するマスコミへのタイムリーな情報提供 | | |
| 30) マスコミ、会員企業広報担当等とのコミュニケーションの維持・向上 | | |
| ⑤その他 | | |
| 31) 科学技術館「建設館」の活用 | | |
| 32) 「建設業デジタルハンドブック」の更新 | | |
| 33) 新春懇談会の開催 | | |
| 34) 日建連表彰に関するPRの推進 | | |
| 35) 学生に向けた建設業界PRの企画・推進 | | |

(7) 総合的な環境対策の推進（環境委員会）

- ①環境経営の充実に向けた活動の展開
 - 36) 「環境情報開示ガイドライン改訂版」の公開
 - 37) 「建設業の環境自主行動計画第8版」の策定・公表
 - 38) 環境関連法規制、環境リスク等に関する情報収集、提供
 - 39) 建設業の環境活動情報の開示、ステークホルダーとのエンゲージメントの推進
- ②施工段階における温暖化対策の推進
 - 40) 施工段階CO2排出量および削減取組状況調査（2024年度）の実施、調査票のWEB化
 - 41) 2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組
 - 42) 地球温暖化防止活動の啓発
 - 43) 行政、関連団体と連携した活動
- ③生物多様性保全および持続可能な利用に関する取組みの推進
 - 44) 建設業における生物多様性保全活動の促進
 - 45) 自然共生社会構築に資する多様な主体との連携および情報収集と発信
- ④建設副産物対策の推進
 - 46) 建設業界における適正処理および循環型社会の実現に向けた建設廃棄物の削減とリサイクルの推進
 - 47) 他産業界との連携、協力等による循環型社会形成の推進
 - 48) 有害廃棄物等の対策（土壌汚染対策法に関する対応を含む）
- ⑤石綿事前調査・ばく露防止制度等に関する対応
 - 49) 石綿事前調査、ばく露防止対策制度等に係る諸問題への対応
- ⑥カーボンニュートラルの実現に向けた諸課題の検討
 - 50) 施工段階CO2排出量および削減取組状況調査（2024年度）の実施
 - 51) カーボンニュートラルに関する課題の検討および対応
 - 52) 関係する多様な主体等との連携を通じた取組の推進
- ⑦建設六団体副産物対策協議会への参画
 - 53) 建設副産物の適正処理の啓発活動への協力

(8) 建設技能者の確保・育成と労働環境の改善（労働委員会）

重点4

- ①建設技能者の人材確保・育成に向けた諸施策の推進
 - 54) 技能者の処遇改善の推進
 - 55) 建退共掛金における電子申請の利用促進
 - 56) 日建連快適職場基準の継続実施
 - 57) 各種教育プログラムへの支援
 - 58) 外国人材受入れ制度に関する調査・研究および新たな「育成就労制度」の創設に向け、要望、働きかけを実施
- ②労働環境の改善
 - 59) 会員企業の労働環境の把握、改善に向けた検討

(9) けんせつ小町の活躍推進（けんせつ小町委員会）

- 60) 新「けんせつ小町活躍推進計画（仮称）」の策定・公表および計画を展開するための実施計画の検討・実施
- 61) 日建連会員企業の女性活躍推進への支援

(10) 都市・地域政策に関する検討（都市・地域政策委員会）

- ①都市・地域政策に関する検討
 - 62) 国土交通省都市局との意見交換会、その他情報共有の展開
 - 63) 全国市街地再開発協会への参画
- ②都市税制に関する検討
 - 64) 都市税制に関する検討

(11) 震災対策等大規模災害への対応（災害対策委員会）

重点3

- ①大規模災害対応力強化に関する取組みの加速化
 - 65) 広域的な災害を想定した災害対応体制の強化
 - 66) 災害協定の運用上に関する検討
 - 67) 災害対応活動の広報、周知に関する取組み強化
 - 68) 関係機関との意見交換会および災害対策に関する本・支部の連携強化
- ②会員企業における大規模災害対策の支援等
 - 69) BCP・地域防災に関する事例紹介、取組みの周知活動の拡充
 - 70) 「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2025」への出展
- ③令和6年能登半島地震・豪雨災害からの復旧・復興に関する諸課題の検討、取りまとめ
 - 71) 能登半島地震および豪雨災害の対応における復旧・復興事業の円滑な実施に関する調査取りまとめ
 - 72) 復旧・復興事業に関する諸課題に関する調査、及び必要に応じた国等関係機関との意見交換等の実施

重点3

(12) 建設業の国際化への対応 (国際委員会)

- ①国際化への支援
 - 73) 政府に示された諸施策への協力
 - 74) 海外建設協会表彰事業への参画
- ②国際化に伴う諸問題への対応
 - 75) 建設業に影響が及ぶ国際的な問題への対応 (海外建設協会と連携)

(13) 会計基準・税制への取組み (会計・税制委員会)

- ①会計基準変更への対応
 - 76) リース会計基準に対する対応策を検討
- ②税制改正への取組み
 - 77) 関係省庁、関連団体との連携強化等による要望活動の強化
 - 78) 経済情勢を踏まえた必要な追加要望の検討

(14) 安全対策等の推進 (安全委員会)

重点8

- ①安全対策の推進
 - 79) 災害防止対策特別活動の実施
 - 80) 建設現場に従事する一人親方への労災保険特別加入制度の加入促進に向けた活動の展開
 - 81) 労働災害事例集の作成と会員企業への公表
 - 82) 建設職人基本法への対応
 - 83) 発注機関との意見交換会の実施
 - 84) 建設業における重大な災害を減らす取組みの推進
- ②衛生対策の推進
 - 85) 「トンネル建設工事粉じん障害防止対策推進強化月間」の実施
- ③海上における建設工事に伴う安全の確保および環境保全、公害防止対策の推進
 - 86) 海洋工事現場の安全衛生、環境対策の推進
 - 87) 海洋工事の安全衛生、環境対策に関する知識の向上と啓発

(15) 公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進 (公衆災害対策委員会)

重点8

- ①建設工事に伴う交通事故、地下埋設物事故、火薬類盗難および発破事故等の事故防止対策と公害防止および建設副産物管理の効果的な推進
 - 88) 現場点検と必要な指導の実施
 - 89) 優良事業場表彰の実施
 - 90) 現場用教育資料の作成
 - 91) 事故防止等に関する講習会の開催

(16) 鉄道工事における事故防止活動の推進 (鉄道安全委員会)

重点8

- 92) 鉄道工事事務 (鉄道工事現場での労働災害、列車運転阻害事故) 防止活動および現場事故防止の安全パトロールの実施・検証と意見交換の実施
- 93) 発注機関との安全推進に関する意見交換の実施、および説明会の開催
- 94) 安全標語募集、およびポスター・短冊の作成、配布
- 95) 安全教材の改定、公表

2. 土木分野の課題

(1) 土木工事に係る諸課題への対応（土木本部）

①公共工事の諸課題に関する意見交換会の実施

国土交通省地方整備局等、地方公共団体、関係機関（高速道路会社、鉄道運輸機構、都市再生機構、水資源機構、下水道事業団等）との「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を、全国9地区にて各地方整備局等との共催にて開催

96) 「公共工事の諸課題に関する意見交換会」における議論を踏まえ、国土交通省・日建連意見交換会フォローアップ会議を、7月から3月にかけて3回程度開催し、各テーマのフォローアップを通じた改善

②社会資本整備が果たす役割・効果に関する情報発信

97) 社会資本整備が果たす役割・効果に関するシンポジウム等の開催、および積極的な広報活動の展開

③防災・減災、国土強靱化への対応

98) 公共事業予算の確保に向けた要望

④i-Constructionシステム学講座への対応

99) i-Constructionシステム学講座に係る調査研究への協力

重点3

重点3

重点6

(2) 公共工事の円滑な実施（公共工事委員会）

①入札契約方式に関する調査検討

100) 総合評価方式の改善に関する検討

101) 技術提案・交渉方式（ECI）や一括審査方式等の多様な入札契約方式に関する検討

②低価格入札等に関する調査

102) 公共工事の低価格入札等に関する実態調査の実施

③企業評価等に関する調査検討

103) 企業評価や技術者の育成・活躍に関する調査検討

④高速道路工事の諸課題に関する検討

104) 高速道路工事における入札・契約制度や工事の採算性、および働き方改革、業務の効率化等に関する検討

105) 高速道路各社との意見交換の実施

106) 土木分野の協調領域に関する検討促進

(3) 請負契約制度の改善（公共契約委員会）

①請負契約に係る受発注者間のリスク分担に関する検討および啓発

107) 請負契約約款上の受発注者間のリスク分担のあり方に関する検討および知識の普及

②工事書類の簡素化に関する検討

108) 受注者負担の軽減に資する工事書類の簡素化に向けた調査検討

③監督・検査の効率化等に関する検討

109) 遠隔臨場など監督・検査業務の効率化等に関する調査検討

④新たな契約方式に関する調査

110) 予定価格の上限拘束性に関する調査検討

重点5

重点5

(4) 積算の適正化と資材対策の推進（公共積算委員会）

①週休二日の実現および公共工事の円滑な施工の確保に関する調査検討

111) 現場における週休二日の実現に向けた環境整備に係る検討

112) 適切な工期設定と工程管理に関する検討

113) 品確法の的確な運用に関する調査検討

②工事の採算性改善に向けた調査

114) 公共土木工事における工事費構成比の実態把握と適正な間接費の確保に向けた検討

115) 公共土木工事における現場の実態把握と現行積算への迅速な反映に向けた検討

③主要建設資材の動向調査および需給状況に応じた適切な対応

116) 主要建設資材の価格および需給動向調査の実施

117) 関係機関との意見交換、勉強会の継続実施による改善要望、情報共有

重点5

(5) 土木分野における生産性向上の推進（公共生産委員会）

①インフラ再生事業、施工の自動化に関する調査検討

118) 大規模更新事業などインフラ再生事業に係る調査研究

119) インフラ再生事業をはじめ社会資本整備の重要性に係る広報

②プレキャストの導入促進

120) プレキャストの更なる活用に向けた調査検討

③情報共有技術に関する調査検討

121) BIM/CIMの円滑な導入、活用を図るための制度的、技術的方策の検討

122) 受発注者間の情報共有に関する検討

④ICTを活用した建設生産システムの効率化（i-Construction）に関する検討

123) ICT活用工事に関する要領基準類や積算基準に関する検討

重点3

重点6

重点6

重点6

- ⑤自動・自律施工の実用化に向けた検討
 - 125) 重機の自動・自律施工等の活用に向けた環境整備に関する調査検討
 - 126) 山岳トンネル施工の自動化の推進に関する調査検討
- ⑥新技術の現場実装に関する検討
 - 127) 新技術の現場実装に向けた調査検討
- (6) 土木技術に関する課題への対応(土木工事技術委員会)**
 - ①土木技術開発に関する調査研究
 - 128) コンクリート施工技術の向上に関する調査研究
 - 129) 建設生産現場における技術革新に関する調査研究
 - 130) 技術の伝承を担う後継者確保に向けた調査研究
 - 131) 土木工事における環境関連技術に関する調査研究
 - ②土木技術に関する研修会等の開催
 - 132) 土木技術に関する研修会等の開催
 - ③土木技術のPR
 - 133) 土木技術の担い手確保に向けた広報活動を実施
- (7) 電力施設建設の推進等(電力・エネルギー工事委員会)**
 - ①電力施設の建設技術等に関する調査研究
 - 134) 電力土木の施工技術等に関する調査
 - 135) 廃炉技術に関する調査研究
 - ②電力施設の建設技術に関する関係機関との連携
 - 136) 新技術の開発・利用や技術の継承等に関する電力関係者との意見交換会の実施
 - 137) 建設技術の高度化や生産性向上を目的とした視察や講習会への参加および講師派遣
 - 138) 電力土木技術協会等への委員派遣および関連講習会等への参加
 - ③電力・ガス工事における働き方改革への対応
 - 139) 電力・ガス工事における働き方改革実現に向けた課題の把握と改善策の検討
 - ④放射性物質対策(除染～中間処理・貯蔵～最終処分)全体の更なる迅速化、適正化に向けた検討
 - 140) 中間貯蔵施設関連事業等に係る安全、施工、輸送等に関する課題の検討
 - 141) 国等との情報交換、意見交換の実施
- (8) 鉄道建設事業の推進(鉄道工事委員会)**
 - ①鉄道施工技術に関する調査研究と技術力の向上に関する取組み
 - 142) 鉄道構造物構築の施工技術の調査研究および施工実態を踏まえた改善策の調査研究
 - 143) 鉄道建設工事技術者の技術力向上および鉄道固有技術の承継のための「鉄道建設工事技術講習会」の開催
 - ②鉄道工事の契約、積算上の課題の改善に関する取組み
 - 144) 契約、積算に関する諸課題のフォローアップと改善状況の確認
 - 145) 鉄道・運輸機構等の発注者との鉄道工事の課題解決に向けた意見交換会および改善状況の報告等
 - 146) 鉄道・運輸機構との連携による鉄道工事における働き方改革の推進に向けた検討
 - ③鉄道工事に係る企画情報活動と鉄道路線強化に向けた取組み
 - 147) 鉄道建設の理解促進に向けた「鉄道交通講演会」の実施
 - ④我が国鉄道技術の海外事業への展開に関する研究
 - 148) 我が国鉄道技術の海外活用、鉄道事業参画等に関する諸課題の検討
 - 149) 諸外国の鉄道整備等の事例調査と講演会の実施
- (9) 海洋開発建設事業の推進(海洋開発委員会)**
 - ①改定された海洋基本計画に基づく主要な課題に関する調査研究
 - 150) 洋上風力発電の事業化促進、全国展開に向けた調査研究
 - 151) 海洋産業の創出支援・人材育成に関する調査研究
 - ②海洋開発建設技術に関する調査研究
 - 152) 海洋環境の改善に資するインフラ整備技術に関する調査研究
 - 153) 持続可能な海洋開発に向けた海洋インフラ整備に関する調査研究
 - ③空港の建設技術等に関する調査研究
 - 154) 空港の機能強化に向けた調査研究
 - 155) 空港ターミナルの機能再編に関する調査研究
 - 156) 空港アクセス技術に関する調査研究
 - ④海洋の開発、利用および環境の保全等に関する情報の収集と発信
 - 157) 海洋の建設技術に関する講演会の開催、現地調査の実施
 - 158) 技術講演会、レポート、ホームページ等各種媒体を活用した調査研究成果の広範かつ積極的な情報発信
 - 159) 「海洋資源・産業ラウンドテーブル」等への参加、関係機関との意見交換および技術協力等

3. 建築分野の課題

(1) 建築の諸領域に跨る取組み（建築本部）

- ①木造・木質建築の普及促進
 - 160) 木材利用のプロジェクトならびにポジティブな影響に関する情報の収集
 - 161) 標準化・規格化の促進
 - 162) 大規模・中高層木造建築に関する法令および運用上の課題整理
 - 163) 関連機関との連携・協力による木造・木質建築の普及
- ②資材価格高騰・品不足等に関する対応 **重点2**
 - 164) 資材価格高騰・品不足情報発信、国および発注主対応等
- ③公共発注の建築工事における設計図書の適正化 **重点5**
 - 165) 国交省との意見交換会での改善要求とフォローアップ
- ④エンボディドカーボン・建設時GHG排出量算定対応
 - 166) ゼロカーボンビル推進会議への参画
- ⑤総労働時間・4週8閉所対応対策 **重点5**
 - 167) 民間建築工事における適正工期確保に向けた取組の検討・推進および会員各社の実施状況調査
- ⑥建築BIMに関する課題への対応 **重点6**
 - 168) 設計施工一貫発注におけるBIMの課題解決に向けた検討

(2) 建築設計に関する課題への対応（建築設計委員会）

- ①建築の魅力発信 **重点7**
 - 169) 新たな建築の魅力を発信するための「日建連建築セミナー」の開催継続
- ②関係団体との連携
 - 170) 五会会長会議への参加および関連諸団体との連携
- ③設計BIMに関する課題の対応 **重点6**
 - 171) 設計BIMモデル作成ガイドの更新
- ④建築関連法制度への対応
 - 172) 建築関連法制度の見直しに関する情報収集および関係行政等の会議への参画
- ⑤建築設計部門に関する課題への対応
 - 173) 生産性向上に寄与する設計施工一貫方式の現状調査と対外的な公表
- ⑥設計段階におけるカーボンニュートラルの実現に向けた諸課題の検討
 - 174) 設計段階における省エネ対応状況の把握（建築技術開発委員会環境性能評価専門部会と協同）
 - 175) 行政、関連団体との連携した活動
- ⑦構造設計に関する課題への対応
 - 176) 各種基準に関する情報収集等
- ⑧設備設計に関する課題への対応
 - 177) 冷凍空調機器の微燃性冷媒の設計手法に関する意見発信と情報収集
 - 178) 建築設備に関連する諸制度への意見反映と最新動向の展開

(3) 建築生産に関する課題への対応（建築生産委員会）

- ①建築施工に関する課題への対応
 - 179) 建築工事における生産性向上の検討 **重点6**
 - 180) 「フロントローディングの手引き」の更新の検討
 - 181) 適正工期算定プログラムにおける時間外労働上限規制の影響把握、雨天による作業不能日データの更新 **重点5**
 - 182) 鉄骨工事に関する諸課題の検討
- ②建築設備に関する課題への対応
 - 183) 建築設備（施工）分野に係る諸課題に関する調査研究、関係省庁等からの要請対応
 - 184) 設備工事費上昇、納期遅延に関する情報収集・調査・発信等 **重点2**
 - 185) 建築設備（施工）分野における人材確保、業界外に向けた魅力発信に資する活動 **重点7**
 - 186) 建築設備（施工）分野における最新動向の調査・研究
 - 187) 建築設備（施工）分野におけるICT、IoT、DX等を活用した生産性向上に資する技術等に関する調査・研究 **重点6**
- ③建築に係るICTに関する課題への対応 **重点6**
 - 188) 建築のICTに関する普及啓発活動の実施
 - 189) 先端ICTに関する調査研究・課題検討
 - 190) 情報セキュリティに関する啓発活動の推進および情報収集
- ④施工BIMに関する課題への対応 **重点6**
 - 191) 建築BIMロードマップの実現に向けた検討
 - 192) 国土交通省「建築BIM推進会議」への参画
 - 193) 施工BIMの普及啓発活動の実施

(4) 建築における制度に関する課題への対応 (建築制度委員会)

① 建築に係る法令・契約・積算に関する課題への対応

重点2

- 194) 民間(七会)連合協定工事請負契約約款および四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款の改正等への対応
- 195) 改正建設業法に係る課題への対応(総合企画委員会と連携)
- 196) 建築工事の契約制度の改正等に関する対応
- 197) 設計施工契約約款等の多様な発注方式に対応した約款の検討
- 198) 建築積算に係る課題への対応

新規

(5) 建築における技術研究・開発に関する課題への対応 (建築技術開発委員会)

① 研究開発に関する課題への対応

- 199) 建設業の研究開発に関する調査に基づく情報発信

② 地盤基礎に関する課題への対応

- 200) 既存地下躯体の有効活用に関する調査研究
- 201) 建築基礎の歴史に関する調査および成果物の公表

③ 材料施工に関する課題への対応

- 202) コンクリート材料に関する調査研究

④ 環境性能評価に関する課題への対応

- 203) 設計段階における省エネ対応状況の把握(建築設計委員会CN設計専門部会と協同)

⑤ 音環境に関する課題への対応

- 204) 音響技術資料の拡充と利活用の促進、および工事騒音振動に関する実態把握

⑥ 建築ロボットに関する課題への対応

- 205) 建築現場におけるロボット活用の促進に向けた検討

重点6

(6) 住宅に関する課題への対応 (住宅委員会)

① 住宅政策に関する課題への対応

- 206) 集合住宅の課題に関する情報収集

② 住宅税制に関する課題への対応

- 207) 住宅税制に関する検討

Ⅱ. 支部の活動

(1) 災害対策への対応

- 1) 国土交通省地方整備局等との災害協定に基づく対応
- 2) 情報伝達等の訓練実施
- 3) 災害対応マニュアルの検討
- 4) 関係機関が実施する防災訓練への参加

(2) 公共工事の円滑な実施

- 5) 発注機関との意見交換会の実施
- 6) 社会資本整備の重要性に関するシンポジウムの開催

(3) 安全・環境対策等の推進

- 7) 労働災害防止、公衆災害防止、および建設工事の事故防止に向けた現場の点検・パトロール、講習会の実施等
- 8) 関係機関、発注者等が実施する安全対策活動への参加、協力
- 9) 総合的な環境対策の推進と建設副産物対策推進
- 10) 関係機関が主催する安全・環境対策に係る協議会への参画

(4) 請負契約制度の改善および積算の適正化と資材対策の推進

- 11) 入札、契約、積算に係る実態調査の実施と改善課題の検討等
- 12) 請負契約制度等に関する説明会の開催
- 13) 国土交通省地方整備局が主催する資材対策連絡会への参画

(5) 技術開発の推進

- 14) 講習会の開催
- 15) 関係団体が主催するフォーラム等への参加

(6) 電力施設建設事業、鉄道建設事業、海洋開発建設事業の推進

- 16) 研修会等の開催
- 17) 関係機関との意見交換
- 18) 関連する情報の収集等

(7) 担い手確保・育成および女性活躍の推進に向けた広報活動の充実

- 19) 市民現場見学会の開催
- 20) 支部広報誌の発行
- 21) 関係団体が実施する展示会等のイベントへの参加等
- 22) 学生を対象とした現場見学会の開催および出前講座の実施（工業高校・工業大学等）

(注) 具体的な活動内容は、上記を基本として支部毎に作成する事業実施計画において定める。

以上